



慶應義塾大学ビジネス・スクール

5

昭和生命保険株式会社と平成生命保険株式会社の企業合併

昭和生命保険株式会社（以下、昭和生命）と平成生命保険株式会社（以下、平成生命）は、
20XX年2月1日に合併を発表した。銀行再編が進み、損害保険も大手5グループを中心に集
約が進むのを横目に、過去において高木一彦・昭和生命社長や竹内太郎・平成生命社長ら、生保
の経営者たちは「生保同士の統合メリットはない」というコメントを繰り返してきた。理由とし
ては、会社ごとに保険商品の種類が違い、契約期間も長期にわたる点や、営業職員を減らせばお
客も減り収益減となるといった点があったためである。それだけに、昭和生命と平成生命、生保
同士の合併発表には衝撃が走った。

2月1日の合同記者会見で高木一彦・昭和生命社長と竹内太郎・平成生命社長は、両社合計4
万2千人の営業職員は減らさない、両社とも基幹システムがIBM製で統合可能、団体に強い
昭和生命と個人に強い平成生命に相互補完性がある——と利点を強調した。

新聞各社の記事においても賛否両論あるものの、「勝ち組同士の合併」「強者連合誕生」など、
両社で働く従業員には不安を払拭するような前向きな記事が多く、社員の間でも、又対外的にも
合併に対する期待感が高まっていった。

また、生命保険業界の監督官庁である金融庁の中田金融庁長官は、「合併効果があるのであれば大変好ましいことだと思う。年々厳しくなる国際競争も考えなければいけない日本の金融業界における合併は悪いことではない。しかし、生命保険のビジネスモデルそのものが崩壊しかけているだけに、単なる合併だけでは本質的な問題解決にはならない。」とコメントした。

高木一彦・昭和生命社長と竹内太郎・平成生命社長は、2月1日の共同会見で記者からの質問
に次のように語った。

本ケースは、MBA学生中原啓と法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科准教授高田朝子がクラス討議の資料とするために作成したものであり、経営の巧拙を例示するものではない。会社名、個人名および事業に関する事実は偽装されている。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール（〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号、電話 045-564-2444、e-mail: case@kbs.keio.ac.jp）。また、注文は <http://www.kbs.keio.ac.jp/> へ。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。

Copyright© 中原啓・高田朝子 (2009年4月作成)

10

15

20

25

30